

# 防災減災・県土強靱化対策 特別委員会資料

令和5年5月26日（金）

総務部

1	南海トラフ巨大地震と被害想定	03-07
	(1) 「南海トラフ」について	
	(2) 「南海トラフ地震」と「南海トラフ巨大地震」	
	(3) 南海トラフ巨大地震の被害想定	
2	防災・減災の取組	08-22
	(1) 新・宮崎県地震減災計画	
	(2) 南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画	

# 1 南海トラフ巨大地震と被害想定

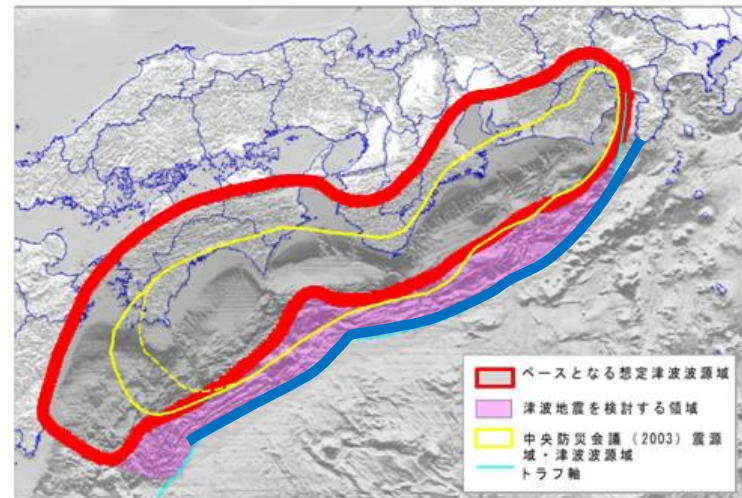
## (1) 「南海トラフ」について

### ○ 「南海トラフ」とは？

駿河湾～日向灘沖までのフィリピン海プレート及びユーラシアプレートが接する海底の溝状の地形を形成する地域

### ○ 「南海トラフ」及び周辺地域では・・・

- ・ 概ね100～150年間隔で大規模な地震が発生
- ・ 地震の震源域や規模等、発生形態に多様性あり



## (2) 「南海トラフ地震」と「南海トラフ巨大地震」

名称	内容	マグニチュード	発生確率
南海トラフ地震	南海トラフ周辺のプレート境界付近を震源域として発生する <b>大規模な地震</b>	8～9クラス	今後30年以内に 70%～80%
南海トラフ <b>巨大地震</b>	南海トラフ地震の中でも、科学的に考えられる <b>最大クラスの巨大地震</b>	9程度	算定できず (千年に一度あるいはそれ以下)

「想定外をなくす」という観点から、**最大クラスの地震・津波（南海トラフ巨大地震）による被害を想定し、防災・減災対策を行う必要あり。**

### (3) 南海トラフ巨大地震の被害想定

国の被害想定を受けて、平成25年10月に県としての被害想定を公表

#### ① 震度分布

県内全市町村のうち、半数の13市町において震度7となるなど、**全ての市町村において、震度6以上**を想定

#### 最大震度別市町村

##### 《震度7が想定される地域：6市7町》

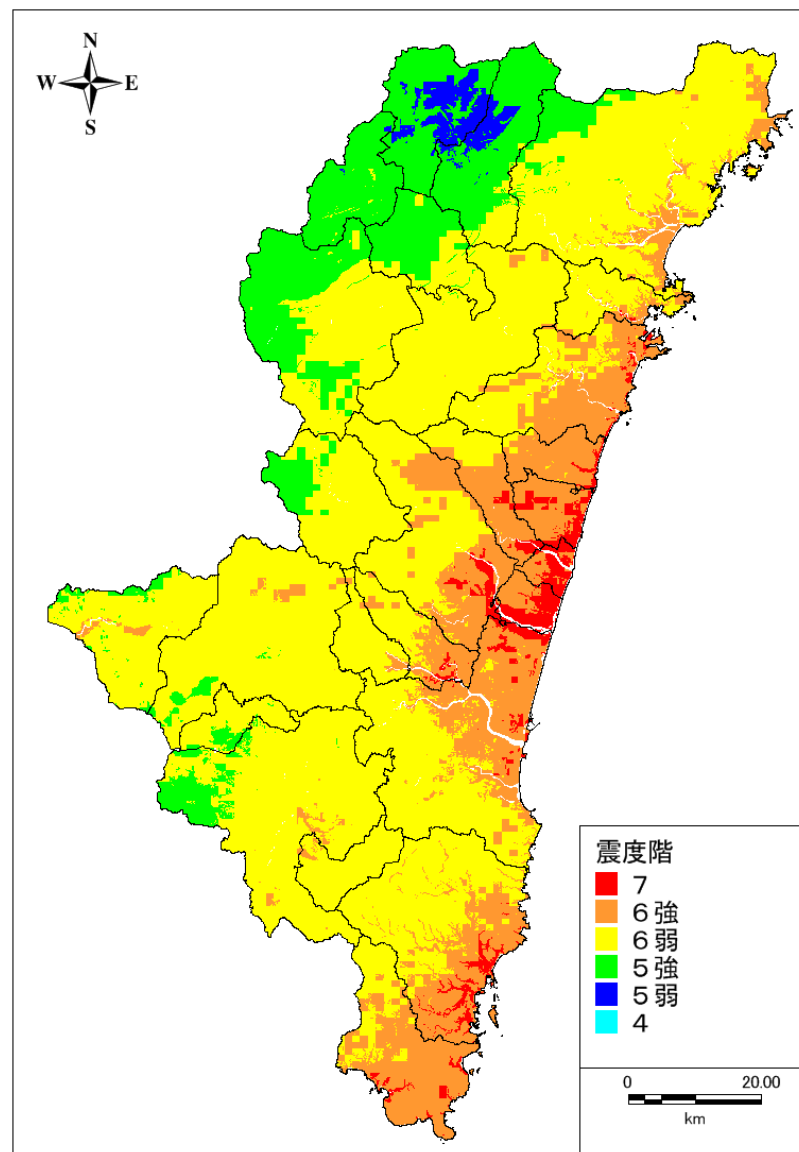
宮崎市、延岡市、日南市、日向市、串間市、西都市、国富町、高鍋町、新富町、木城町、川南町、都農町、門川町

##### 《震度6強が想定される地域：3市3町1村》

都城市、小林市、えびの市、三股町、綾町、美郷町、西米良村

##### 《震度6弱が想定される地域：4町2村》

高原町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町、諸塚村、椎葉村

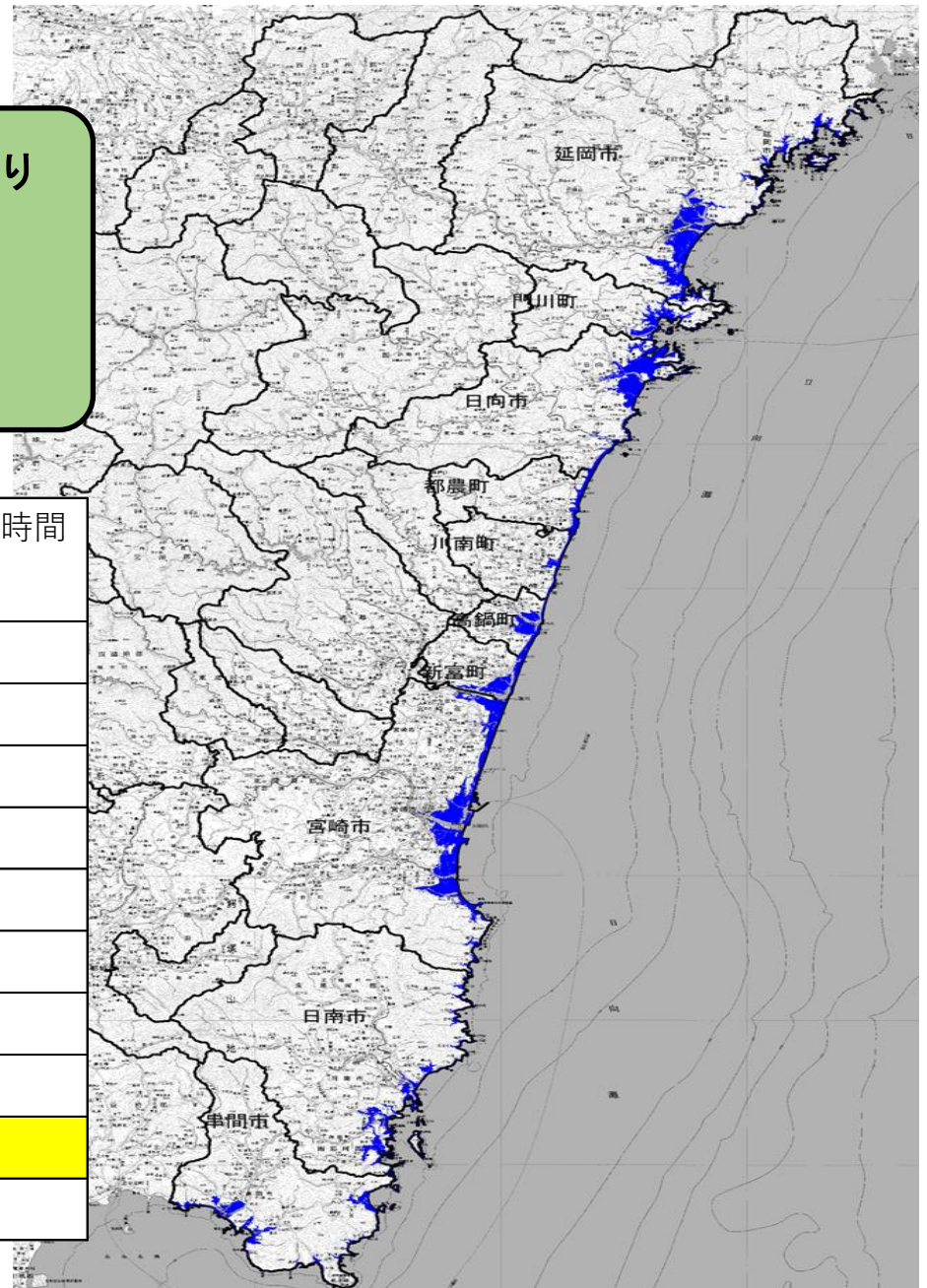


## ② 津波浸水想定

宮崎県沿岸（延長400km）全域にわたり  
津波浸水の影響を受ける。

- 津波高最大値（県最大値） : 17m
- 津波到達時間（県最短値） : 14分

市町村名	最大津波高 (m)	浸水面積 (ha)	最短到達時間 (分)
延岡市	14	3,140	17
門川町	12	690	16
日向市	15	2,130	17
都農町	15	350	20
川南町	13	230	20
高鍋町	11	670	20
新富町	10	610	21
宮崎市	16	4,010	18
日南市	14	1,340	14
串間市	17	1,170	15



### ③ 人的被害等

建築物や人口、ライフライン等の最新データに基づき、令和2年3月に被害想定を再計算  
 → 防災・減災の取組により当初想定（平成25年10月）より被害は縮小したものの、依然として甚大な被害が想定される。

#### 南海トラフ巨大地震の被害想定見直し前後での比較

被害の種類	当初想定（H25.10）		見直し後（R2.3）
人的被害		⇒	
死者数	約35,000人		約15,000人
負傷者数	約27,000人		約20,000人
要救助者数	約26,000人		約24,000人
建物被害（全壊棟数）	約89,000棟		約80,000棟
避難者（1週間後）	約399,000人		約370,000人
ライフライン被害（地震発生直後）			
上水道（断水人口）	約1,058,000人		約1,034,000人
電力（停電件数）	約541,000軒		約591,000軒
通信（固定電話不通回線数）	約343,000回線		約311,000回線

## 【参考】国における被害想定の見直しの動き

### 見直しの背景

「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の策定（平成26年3月）から約10年が経過

検証・検討が  
必要

- ・ 防災対策の進捗状況確認
- ・ 被害想定の見直し
- ・ 新たな防災対策 等

### 有識者会議において被害想定の見直し作業を実施

南海トラフ巨大地震モデル・  
被害想定手法検討会（R5.2～）

- ・ 現行の地震モデルの見直し検討
- ・ 新たな被害想定に向けた計算方法の検討 等

南海トラフ巨大地震対策検討  
ワーキンググループ（R5.4～）

- ・ 防災対策の進捗状況確認
- ・ 被害想定見直し
- ・ 新たな防災対策

新たな被害想定公表

# 2 防災・減災の取組

## (1) 新・宮崎県地震減災計画

県における地震・津波被害の想定を踏まえ、今後取り組むべきソフト面・ハード面における総合的な減災対策を規定

### 策定経過

平成19年3月 「宮崎県地震減災計画」の策定（日向灘地震、えびの・小林地震を想定）  
平成23年3月 **東日本大震災の発生**  
平成25年12月 「新・宮崎県地震減災計画」の策定（南海トラフ巨大地震の想定を追加）  
→以後、適宜見直し（最終改訂：令和3年3月）

### 計画骨子

- ・ **県民防災力の向上**
- ・ **住宅・建築物の耐震化、居住空間の安全確保【県土整備部ほか】**
- ・ **外部空間における安全確保対策の充実【県土整備部ほか】**
- ・ **津波対策の推進**
- ・ **被災者の救助・救命対策【福祉保健部ほか】**
- ・ **県、市町村の防災体制の充実、広域連携体制の確立**

### 主な減災対策

- ・ 住宅の耐震化率（約80%）を90%に向上
- ・ 早期避難率（55.5%）を70%に向上

人的被害（死者数）を  
15,000人から2,700人へ

### 減災効果





# ① 県民防災力の向上

## 自助

平時より、大規模災害から命を守る「3つの行動」を心がけるよう、県民に対し重点的に啓発を実施

## 耐震化

# 1

## 家の耐震化と 家具の転倒・ 落下防止を！



### 家具の転倒防止



『L字金具』や『ベルト式器具』、  
『突っ張り棒』などで  
壁や天井と固定させましょう。

### 家具配置の工夫



家具が倒れた時に  
出入り口をふさいだりしないよう、  
家具の向きや配置を工夫しましょう。

# 2

## 危険を感じたら 安全な場所へ 早めの避難を！



### 警戒レベルを確認 早めの避難



災害発生の危険性が高まるにつれて、防災気象情報（気象庁）や避難情報（市町村）が発表・発令されます。

### 避難場所や 避難経路の確認



いざというとき、安全に避難行動ができるように、避難場所はどこか、安全な避難経路はどこかなどを、ハザードマップなどで確認しておきましょう。

# 3

## 災害後1週間は 備蓄で乗り切る 準備を！



まず必要なのは  
水と食料



最低3日分（できれば1週間分）の  
水と食料を備えておきましょう。

家庭状況によって  
必要な物は変わる



乳幼児がいる、寝たきりの高齢者  
などの要介護者がいるなど  
各家庭の事情に応じた備えが必要です。

地域の防災力向上のための支援を実施

◎ 自主防災組織の育成・活動強化

- ・ 自主防災組織活動カバー率 87.6% (R4.3.31現在)

◎ 防災士の養成

- ・ 防災士の数 6,674人 (R5.4.30現在)

◎ 防災士出前講座

- ・ 自治会、民間企業・団体等への防災講座を実施

◎ 啓発イベント等の実施

以下の日に併せ、イベントや啓発活動等を実施

- ・ 宮崎県防災の日 (5月第4日曜日)
- ・ 防災週間 (8月30日～9月5日)
- ・ 津波防災の日 (11月5日)  
→「みやざきシェイクアウト」
- ・ 東日本大震災発生の時期 (2月～3月)



啓発イベントの様子

## ② 津波対策の推進

### 公助

県有施設における津波避難タワー等の整備や、市町村等が行うハード・ソフト対策への支援を実施

#### ◎ 指定緊急避難場所（津波）の指定

- ・ 1, 080箇所

#### ◎ 指定避難所の指定

- ・ 1, 286箇所

#### ◎ 津波避難タワー等の整備

- ・ 5市2町 26基

#### ◎ 津波ハザードマップ・津波避難計画の作成

- ・ 全ての沿岸市町で作成済

#### ◎ 避難経路の整備



津波避難タワー



避難経路の整備状況



避難経路（階段）

### ③ 県、市町村の防災体制の充実、広域連携体制の確立

#### 県の防災体制の充実・強化

年月	内容
平成16年4月	危機管理局の設置
平成18年5月	休日・夜間対応の「災害監視室」の設置
平成24年4月	危機管理統括監の設置
平成24年7月	宮崎県業務継続計画（本庁版BCP）の策定
平成25年3月	各地域版BCP、県外事務所版BCPの策定
平成26年4月	大規模災害対策に備えた総合対策部編成策定
平成30年3月	「宮崎県災害時受援計画」の策定
令和2年8月	宮崎県防災庁舎供用開始
令和3年4月	県防災情報共有システム本格運用開始
令和5年4月	総合対策部再編試行

#### 広域連携体制の構築

- ◎ **南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議**  
南海トラフ沿岸等の10県で構成
- ◎ **南海トラフ巨大地震対策九州ブロック協議会（幹事県）**  
内閣府、九州内の国・県・民間の関係機関で構成
- ◎ **宮崎県津波対策推進協議会**  
知事・沿岸市町の首長で構成

#### 災害時応援協定の締結

- ◎ **他自治体等との協定**
  - ・ 全国知事会
  - ・ 関西広域連合
  - ・ 九州・山口9県
- ◎ **民間事業者等との協定**  
145件の協定を締結（令和5年1月現在）

## (2) 南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画

### ① 概要

- ・南海トラフ地震発生時の災害応急対策活動について、具体的な内容を規定したもの
- ・平成27年3月に中央防災会議幹事会において決定（令和4年6月最終改訂）

### 計画の位置付け

#### 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に係る特別措置法（平成14年）

→地震防災対策の推進が必要な地域（南海トラフ地震防災対策推進地域）の指定

#### 南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成26年3月）

→南海トラフ地震防災対策推進地域における地震防災対策の推進に関し、基本的な施策を規定

#### 南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画 (平成27年3月)

→各分野ごとの具体的な活動内容を規定

緊急輸送ルート、防災拠点

救助・救急、消火等

医療

物資

燃料、電力・ガス、通信

ポイント

- ・人命救助に重要な72時間を意識したタイムラインを設定
- ・応援部隊等の派遣は被害が甚大な地域（重点受援県：本県含む10県）に重点化

具体化

県の対応

「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」に基づく宮崎県実施計画  
(平成28年3月)

② 「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」に基づく宮崎県実施計画の概要

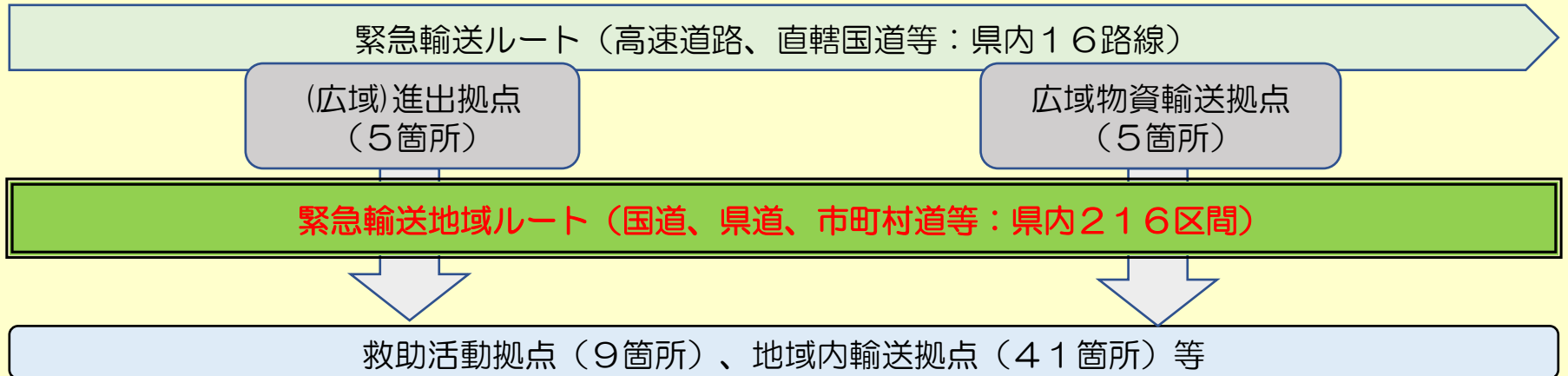
国が定める各分野ごとの支援について、県災害対策本部等の対応、防災関係機関の役割等を規定

緊急輸送地域ルート計画

規定内容

- 緊急輸送地域ルートの設定
  - ・ 応援部隊が「救助活動拠点」へ移動するための道路
  - ・ 「広域物資輸送拠点」と「地域内輸送拠点」等を結ぶ道路
 →他の道路に優先して通行可否情報を集約し、道路啓開や交通規制を実施

【ルートのイメージ】



【参考】広域進出拠点及び進出拠点

No	施設名	広域
1	霧島SA（下り線）	○
2	川南SA	○
3	西階公園	
4	高千穂町総合運動公園	
5	都城市公設地方卸売市場	

【参考】広域物資輸送拠点

No	施設名
1	都城トラック団地協同組合
2	高千穂家畜市場
3	九州西濃運輸(株)宮崎営業所
4	宮崎経済連椎茸流通センター
5	南郷くろしおドーム

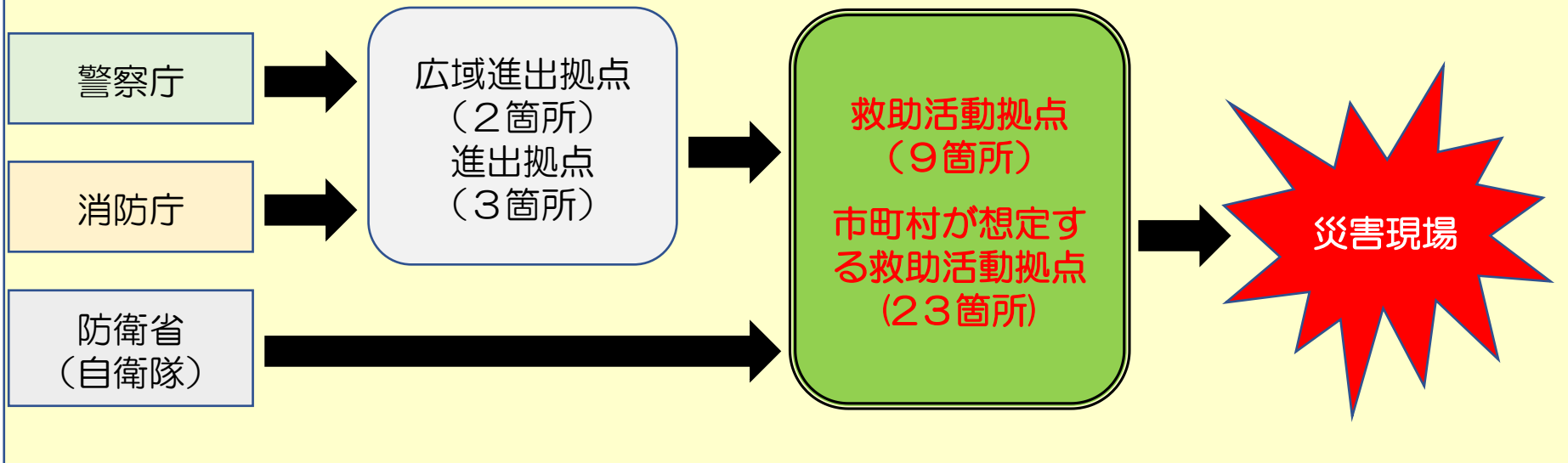


## 救助・救急、消火活動等に係る計画

### 規定内容

- 救助活動拠点（9箇所） ※広域応援部隊（警察、消防、自衛隊等）の活動拠点  
←県が既に指定している後方支援拠点14箇所の中から指定  
←市町村ごとの県の被害想定（要救助者数等）を考慮
- 広域応援部隊に対する県災害対策本部や市町村災害対策本部の役割、支援等

### 【広域応援部隊の動き】



## 【参考】県内の救助活動拠点一覧

施設名称	施設管理者	所在地		敷地面積 (㎡)	大型ヘリ (20t以上) の駐機	活動対象 市町村	部隊人数(人)	
		住所 (市町村)	住所(区以下)				ケース①	ケース②
宮崎市生目の杜運動公園	宮崎市	宮崎市	大字跡江4461-1	135,100	○	宮崎市 国富町 綾町	1,749	1,854
都城市高城運動公園	都城市	都城市	高城町穂満坊2492番地	53,000	○	都城市 三股町	33	37
西階公園	延岡市	延岡市	延岡市西階町1丁目3800番地	42,527	○	延岡市	1,557	1,103
日南総合運動公園	日南市	日南市	大字殿所	46,600	○	日南市	308	948
小林総合運動公園	小林市	小林市	南西方2085番地	51,260	○	小林市 えびの市	12	13
日向市牧水公園交流施設	日向市	日向市	東郷町坪谷1267番地	78,839	△ (10~20t 駐機可)	日向市 門川町 美郷町	2,541	2,109
串間市総合運動公園	串間市	串間市	大字西方9050	28,900	○	串間市	37	157
清水台総合公園	西都市	西都市	大字清水松本迫地内	90,000	○	西都市	116	130
県立農業大学校	宮崎県	高鍋町	大字持田5733	53,500	○	高鍋町 新富町 木城町 川南町 都農町	549	547
計	9箇所						6,902	6,898

≒6,900

※「大型ヘリの駐機」については、「平成25年度宮崎県代替拠点ヘリポート調査」の結果によるもの。

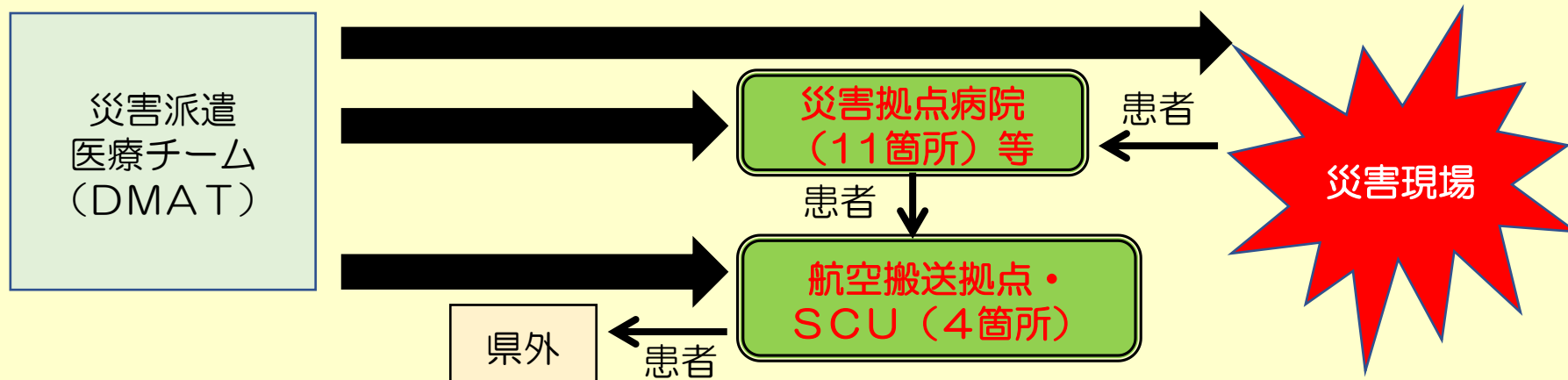
大型ヘリ(20t以上): 自衛隊CH-47クラス、10~20t: 自衛隊SH-60・UH-60クラス、4~10t: 海上保安庁・警察航空隊・消防航空隊等AW139・BK117

# 医療活動に係る計画

## 規定内容

- 災害派遣医療チーム（DMAT）の活動調整を行う県DMAT調整本部の役割
- DMAT活動拠点等の設置
- DMATの活動内容
- 重症患者を被災地域外へ搬送する広域医療搬送や地域医療搬送の方法
- 航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）の運営体制 等

## 【全国からのDMATの動き】



## 【参考】県内の航空輸送拠点一覧

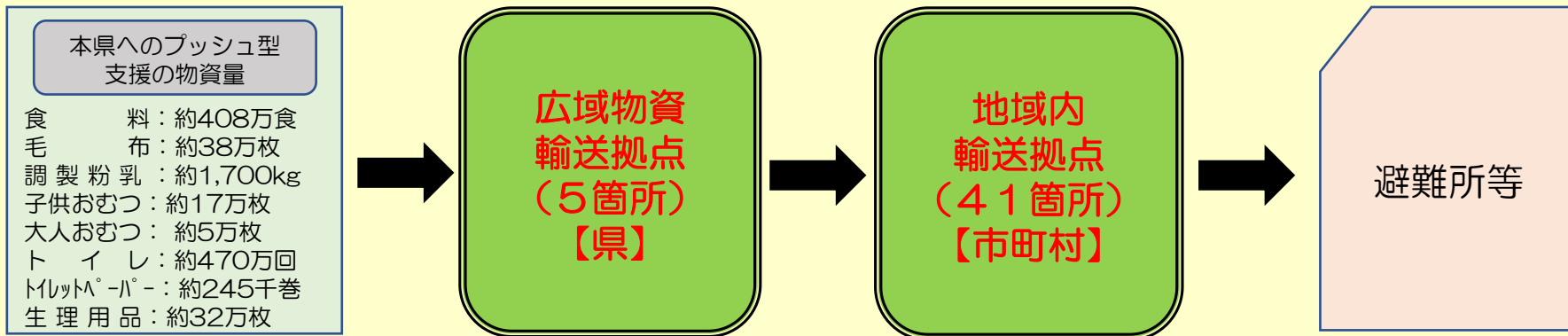
No.	施設名	所在市町村	搬送の種類
1	航空自衛隊新田原基地	新富町	(広域・地域)
2	宮崎空港	宮崎市	(広域・地域)
3	九州保健福祉大学	延岡市	(地域)
4	日南総合運動公園	日南市	(地域)

# 物資調達に係る計画

## 規定内容

- 広域物資輸送拠点の運営体制
- 市町村等への物資の輸送方法
- 地域内輸送拠点（市町村の物資の集積場所）
- 国の支援物資（食料、毛布、育児用調製粉乳、乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、携帯トイレ・簡易トイレ、トイレットペーパー、生理用品）の市町村への配分計画  
← 県の被害想定（避難者数等）に基づき決定

## 【国からの支援物資の流れ】



## 【参考】広域物資輸送拠点 (再掲)

No	施設名
1	都城トラック団地協同組合
2	高千穂家畜市場
3	九州西濃運輸(株)宮崎営業所
4	宮崎経済連椎茸流通センター
5	南郷くろしおドーム

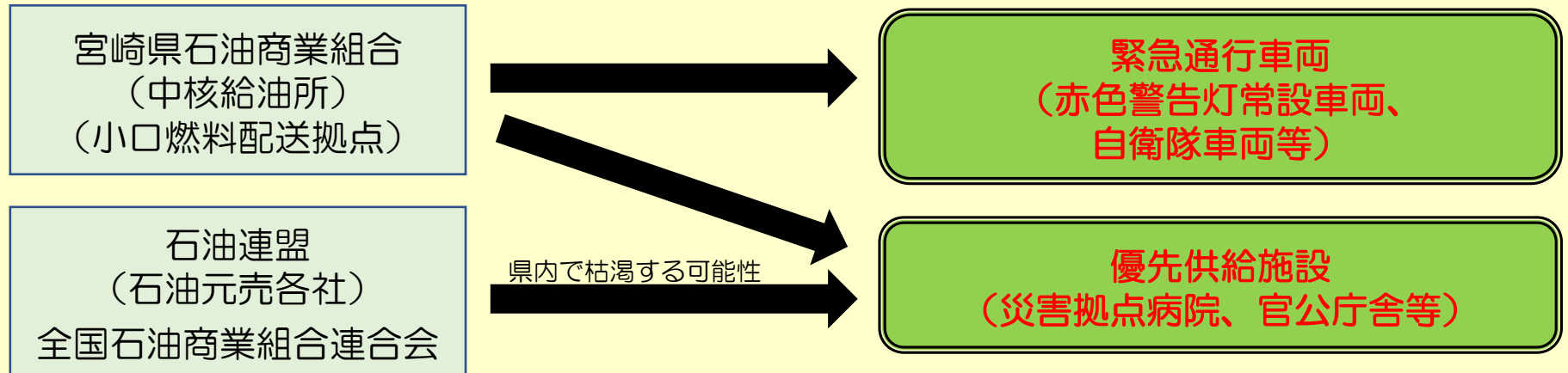
## 燃料供給に係る計画（燃料供給）

### 規定内容

- 宮崎県石油商業組合からの燃料供給方法
  - ・ 警察、消防等の赤色警告灯常設車両
  - ・ 自衛隊車両
  - ・ DMA T 関係車両等の緊急通行車両
- 石油連盟、全国石油商業組合連合会、宮崎県石油商業組合からの燃料供給方法
  - ・ 災害拠点病院
  - ・ 災害対策本部となる官公庁舎
  - ・ 広域物資輸送拠点等の重要施設（優先供給施設）

### 【燃料供給の流れ】

平時より備蓄



## 燃料供給に係る計画（電力・ガス臨時供給）

### 規定内容

- 電気事業者やガス事業者との連携による供給体制の構築  
←重要施設の業務継続や災害応急対策活動に必要な電力及びガスの確実な確保
- 重要施設のリスト作成及び関係機関との共有  
←災害拠点病院、災害対策本部となる官公庁舎、救助活動拠点 等
- それぞれの臨時供給の方法と燃料が不足する場合の対応

### 【電力・ガス臨時供給の流れ】

